

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		区分		平成27年度(千円・%)		平成26年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	14,868,174	14,696,659	実質収支比率	6.3	11.1						
市町村名	高浜市		地方交付税種地	2-5		財源超過	×	歳出総額	14,260,479	13,686,533	経常収支比率	88.0	87.5						
						首都	×	歳入歳出差引	607,695	1,010,126	(※1)	(89.3)	(90.3)						
人口	27年国調(人)	46,236	産業構造(※5)			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	41,967	18,673	標準財政規模	9,048,998	8,908,934						
	22年国調(人)	44,027				中部	○	実質収支	565,728	991,453	財政力指数	0.98	0.98						
	増減率(%)	5.0				過疎	×	単年度収支	-425,725	101,518	公債費負担比率	8.1	8.8						
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	46,756	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金	510,721	262,223	健全化判断比率								
	うち日本人(人)	44,303		283	320	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
	27.01.01(人)	46,295	第2次	1.3	1.5			積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	44,020		11,013	11,394			実質単年度収支	84,996	363,741	実質公債費比率	1.0	2.1						
	増減率(%)	1.0	第3次	51.8	52.9			基準財政収入額	6,868,874	6,551,639	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(%)	0.6		9,953	9,536			基準財政需要額	6,939,825	6,652,942									
面積(km ²)	13.11		46.8	44.3			標準税収入額等	8,838,104	8,517,397										
人口密度(人/km ²)	3,527						経常経費充当一般財源等	8,163,207	8,077,790										
世帯数(世帯)	17,684						歳入一般財源等	11,213,264	11,199,720										
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,656,971	8,210,047								
	市区町村長	1	7,208		一般職員	190	546,250	2,875	うちの公的資金	6,532,284	7,179,891								
	副市区町村長	1	6,741		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	7,810,324	6,935,745								
	教育長	1	6,420		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	4,500		教育公務員	33	88,248	2,674	土地開発基金現在高	1,002,036	1,005,619								
	議会副議長	1	3,870		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,854,030	1,343,309								
	議会議員	14	3,610		合計	223	634,498	2,845	減債基金	3,169	3,156								
						ラスパイレシ指数			97.2	その他特定目的基金	1,109,449	1,066,818							
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)													
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名												
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(8) 水道事業会計		(9) 公共下水道事業特別会計		(10) 衣浦東部広域連合		(15) 高浜市総合サービス株式会社									
(2) 土地取得費特別会計		(4) 介護保険(保険事業勘定)特別会計						(11) 衣浦衛生組合		(16) 高浜市土地開発公社									
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(12) 愛知県市町村職員退職手当組合											
		(6) 介護保険(サービス事業勘定)特別会計						(13) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											
		(7) 公共駐車場事業特別会計						(14) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)						
									区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	8,616,936	58.0	7,863,371	86.1	普通税	7,863,371	91.3	-	議会費	178,357	1.3	-	178,354		
地方譲与税	105,944	0.7	105,944	1.2	法定普通税	7,863,371	91.3	-	総務費	2,122,135	14.9	18,207	1,855,142		
利子割交付金	15,867	0.1	15,867	0.2	市町村民税	3,701,096	43.0	-	民生費	5,707,965	40.0	4,519	2,992,027		
配当割交付金	50,205	0.3	50,205	0.5	個人均等割	82,150	1.0	-	衛生費	1,678,016	11.8	49,997	1,572,989		
株式等譲渡所得割交付金	52,185	0.4	52,185	0.6	所得割	2,847,846	33.0	-	労働費	675	0.0	-	675		
地方消費税交付金	876,593	5.9	876,593	9.6	法人均等割	104,070	1.2	-	農林水産業費	81,011	0.6	36,994	68,409		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	667,030	7.7	-	商工費	400,044	2.8	158,527	247,621		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,743,623	43.4	-	土木費	1,229,013	8.6	235,452	1,005,584		
自動車取得税交付金	40,283	0.3	40,283	0.4	うち純固定資産税	3,700,846	42.9	-	消防費	459,455	3.2	1,399	456,112		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	83,912	1.0	-	教育費	1,492,407	10.5	163,715	1,317,255		
地方特例交付金	40,503	0.3	40,503	0.4	市町村たばこ税	334,740	3.9	-	災害復旧費	-	-	-	-		
地方交付税	197,891	1.3	70,667	0.8	釧産税	-	-	-	公債費	911,401	6.4	-	911,401		
普通交付税	70,667	0.5	70,667	0.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
特別交付税	127,219	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	歳出合計	14,260,479	100.0	668,810	10,605,569		
(一般財源計)	9,996,407	67.2	9,115,618	99.8	目的税	753,565	8.7	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
交通安全対策特別交付金	7,100	0.0	7,100	0.1	法定目的税	753,565	8.7	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	14,282	0.1	-	-	入湯税	-	-	-	義務的経費計	6,319,583	44.3	3,894,359	3,885,435	41.9	
使用料	333,366	2.2	10,233	0.1	事業所税	-	-	-	人件費	1,861,466	13.1	1,607,267	1,599,204	17.2	
手数料	45,371	0.3	-	-	都市計画税	753,565	8.7	-	うち職員給	1,248,726	8.8	1,014,083	-	-	
国庫支出金	1,777,235	12.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	扶助費	3,546,716	24.9	1,375,691	1,374,830	14.8	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	公債費	911,401	6.4	911,401	911,401	9.8	
都道府県支出金	953,495	6.4	-	-	旧法による税	-	-	-	元利償還金	911,401	6.4	911,401	911,401	9.8	
財産収入	36,537	0.2	1,934	0.0	合計	8,616,936	100.0	-	うち元金	812,076	5.7	812,076	812,076	8.8	
寄附金	16,927	0.1	-	-	区分	平成27年度	平成26年度		訳	うち利子	99,325	0.7	99,325	99,325	1.1
繰入金	98,475	0.7	-	-	合計	98.6	94.7	98.6	94.4	一時借入金利子	-	-	-	-	
繰越金	1,010,126	6.8	-	-	徴収率(現・計)	97.6	91.3	98.0	91.2	その他の経費	7,272,086	51.0	6,318,261	4,277,772	46.1
諸収入	319,853	2.2	2,546	0.0	(%)	99.2	97.3	99.0	96.8	物件費	2,779,009	19.5	2,378,292	1,963,401	21.2
地方債	259,000	1.7	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			維持補修費	188,505	1.3	158,300	158,089	1.7	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	1,746,149	実質収支	149,246	補助費等	1,844,050	12.9	1,608,493	1,102,138	11.9	
うち臨時財政対策債	140,000	0.9	-	-	下水道	609,716	再差引収支	-79,032	うち一部事務組合負担金	1,004,287	7.0	1,004,287	853,593	9.2	
歳入合計	14,868,174	100.0	9,137,431	100.0	その他	61,944	加入世帯数(世帯)	5,314	繰出金	1,739,854	12.2	1,546,047	1,054,144	11.4	
					上水道	6,295	被保険者数(人)	9,089	積立金	650,668	4.6	627,129	-	-	
					工業用水道	-	被保険者	114	投資・出資金・貸付金	70,000	0.5	-	-	-	
					国民健康保険	313,366	1人当り	85	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					その他	754,828	保険税(料)収入額	245	投資的経費計	668,810	4.7	392,949	-	-	
							保険給付費		うち人件費	11,603	0.1	11,603	-	-	
									普通建設事業費	668,810	4.7	392,949	-	-	
									うち補助	269,661	1.9	67,732	-	-	
									うち単独	363,586	2.5	289,654	-	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	14,260,479	100.0	10,605,569	-	-	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 豊知県高浜市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,840	14,249	591	552	98	8,331	
2 土地取得費特別会計	48	31	16	14	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

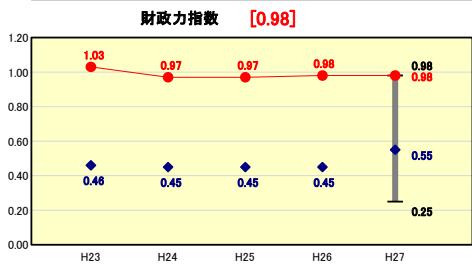
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	46,756	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	44,303	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	13.11	km ²	-	%
歳入総額	14,868,174	千円	1.0	%
歳出総額	14,260,479	千円	-	%
実質収支	607,695	千円	-	%
標準財政規模	9,048,998	千円	-	%
地方債現在高	7,656,971	千円	-	%



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

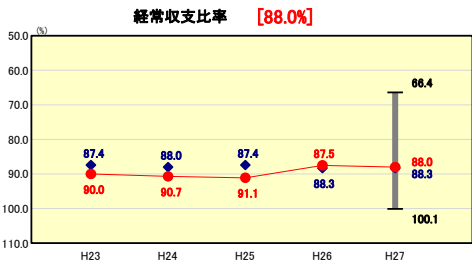
財政力



財政力指数の分析欄

平成21年度まで連続した伸びを見せたが、リーマンショック等による景気低迷の影響を受け、低下傾向に転じた。しかし、税収の回復により、上昇傾向にある。財政力指数は、類似団体平均を大きく上回っており、類似団体内では、1位の数値となっている。
 税収の回復による、数値の上昇が見込んでいたが、地方法人税の一部国税化など、先行き不透明な現下の社会情勢では、今後の予測が難しいため、さらなる行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を推進していく。

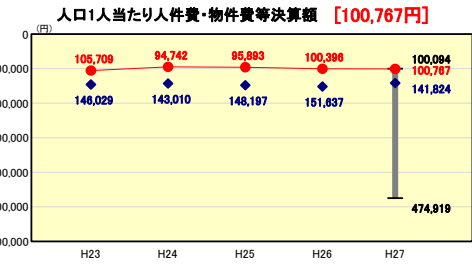
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

前年度より、0.5ポイントの増となったが、昨年度に引き続き、類似団体平均を下回る結果となった。
 しかし、少子高齢化の進展等により、経常的経費の代表格である扶助費を始めとする、社会保障費は増加の一途をたどっており、今後も経常収支比率は急激な回復が見込まれないため、さらなる行政の効率化に努め、経常的経費の削減を目指す。

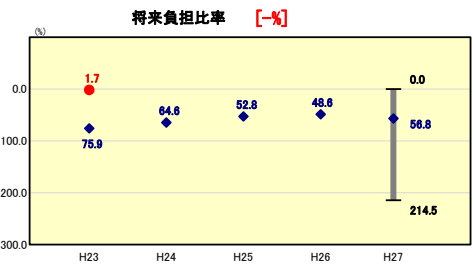
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

過去5年で最も人件費が低かった平成24年度より3年連続して微増した結果となった。決算額において、類似団体と比較して低くなっているのは、財源に比較的余裕のある時期から民間委託・指定管理者制度などを導入することにより、人件費削減に着手してきた結果である。
 相対的に増加する物件費等についても、委託効果の検証、見直し等により歳出削減に取り組んできたため、全体としても歳出を抑制できているが、3年連続して増加傾向にあることを踏まえ、今後も更なるコスト削減を図っていく。

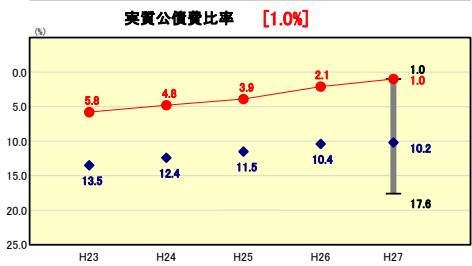
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

過去から類似団体平均を大きく下回っていたが、平成27年度は3年連続して類似団体内順位が1位となった。主な要因としては、高浜市構造改革推進委員会報告書に基づく繰上償還による地方債残高の減や新規地方債の発行を抑制したことによるものである。
 将来世代への負担を軽減するため、「プライマリーバランス黒字の堅持」を目標として掲げ、実行してきたが、今後は公共施設の更新により、起債の発行が考えられるため、それに伴い比率が上昇することが見込まれる。
 現在の社会情勢を鑑み、起債の有効活用をしていくが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、自主財源の規模に応じた、身の丈に合った財政運営を堅持していく。

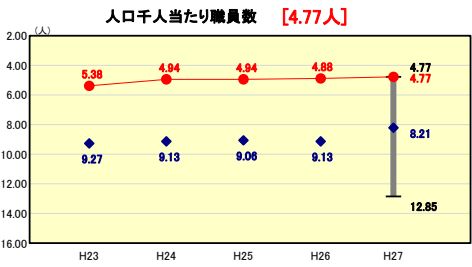
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

引き続き類似団体平均を大きく下回っており、今年度は類似団体内順位が1位となった。
 これは新規地方債の発行を抑制するとともに繰上償還(平成17年度:2億円、平成20年度:3億円)を行うなど、高浜市構造改革推進検討委員会報告書に基づき、積極的に繰上償還を行ってきた結果である。
 しかし、公共施設の更新等において起債を発行することが想定されるため、今後の比率は上昇する可能性が高い。現在の社会情勢を鑑み、起債の有効活用をしていくが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

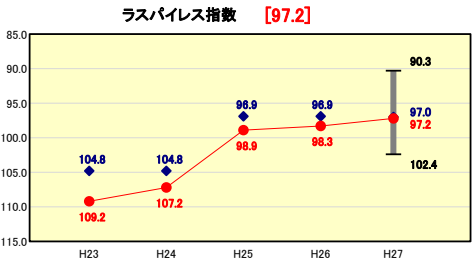
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体内、最も低い数値である。
 これは、定員適正化計画に基づく退職者一部不補充や平成16年度からの高浜市構造改革推進委員会報告書に基づく民間委託などを推進し、行政のスリム化を推進してきた結果である。
 今後も職員の適正配置や業務改善・民間委託などの推進により、効率的な行政運営を行っていく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を若干超えた値となっているが、若年層が多い職員構成であり、国よりも給料月額が上昇する職員が多かったためである。早期から各種手当の見直し・廃止も行っているところではあるが、類似団体平均を超えていることも踏まえ、今後も給与の適正化に努めていく。

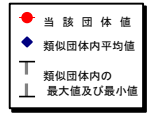
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

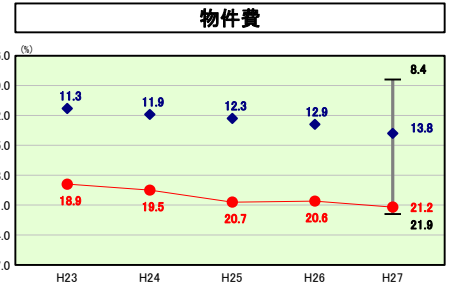
愛知県高浜市

経常収支比率の分析

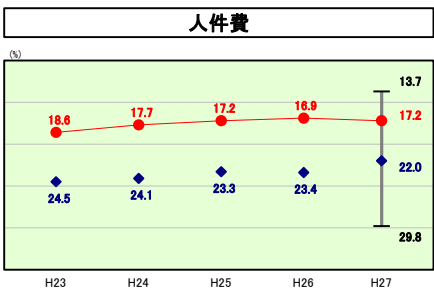
人口	46,756	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	44,303	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	13.11	km ²	実収公債費比率	1.0	%
歳入総額	14,868,174	千円	得米負担比率	-	%
歳出総額	14,260,479	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実収収支	565,728	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-2	
標準財政規模	9,048,998	千円			



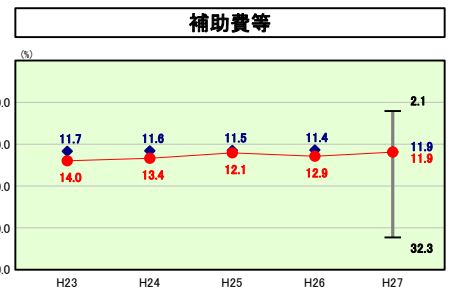
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



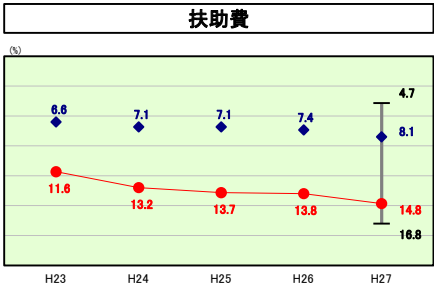
物件費の分析
 物件費にかかる経常収支比率が高くなっているのは、高浜市構造改革推進検討委員会報告書に基づき、業務の民間委託・指定管理者制度を推進したことにより、職員人件費等から委託費(物件費)へのシフトが起きているためである。このことは、経常収支比率に占める人件費の割合が類似団体平均と比べても低い水準であるということにも現れている。
 今後も人件費や物件費等を総合的にとらえ、さらなる効率的・効果的な財政運営を図っていく。



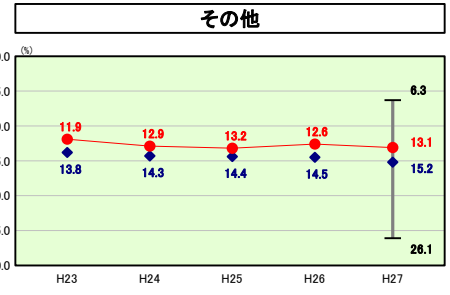
人件費の分析
 類似団体平均と比較すると、人件費にかかる経常収支比率は低い水準にある。
 これは、「組織構造改革」や「アウトソーシング戦略」により行政のスリム化を推進し、早期から人件費削減に着手してきたためである。
 反面、民間委託等により職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きていることに加え、本市においてはごみ処理業務を一部事務組合において、消防業務を広域連合において行っており、人件費相当の負担金も発生しているため、人件費関係費用を総合的にとらえ、更なる効率的・効果的な財政運営を図っていく。



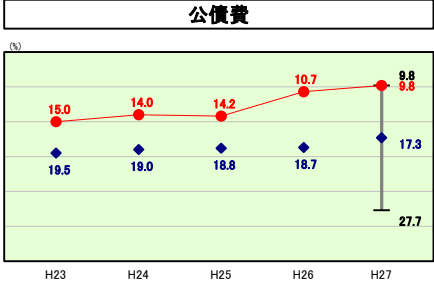
補助費等の分析
 類似団体平均を上回っているが、当市においては、ごみ処理業務を一部事務組合、消防業務を広域連合で行っていること、民間移譲した旧市立病院の運営をしている医療法人への運営費補助を行っていることが要因となっている。
 組合等への補助経費が大半を占めており、各補助対象の財政運営による影響が大きい。今後については現在の水準で推移していくと思われるため、大幅な削減は見込むことができない。
 しかしながら、不要不急・役割を果たした補助金などについては、予算カットや廃止を検討するなど、できる限りコスト削減に努めていく。



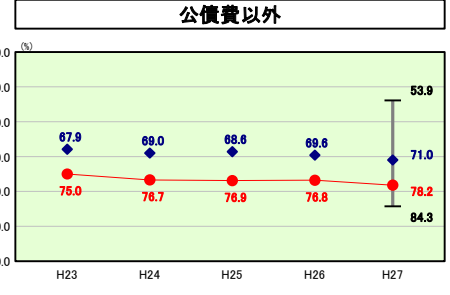
扶助費の分析
 類似団体に、扶助費にかかる経常収支比率が高くなっているのは、類似団体に比べ「子ども医療扶助制度」が手厚くなっているためであると考えられる。
 今後も増加傾向となる可能性が高いが、医療扶助費については、安易に医療機関を受診する「コンビニ受診」の抑制を図るとともに、扶助費全体においては、受益と負担のバランスを考慮していくことで、事業の選択と集中を図り、効果的な財政運営を図っていく。



その他の分析
 その他に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく下回っている。
 これについては、国民健康保険事業会計への繰入金において、法定外の繰出しを行わず、受益と負担のバランスから、できる限り国民健康保険加入者からの保険料収入で賄い、市税の投入を行っていないためである。
 しかしながら、近年では国民健康保険事業会計の財政状況の悪化に伴い、繰入金が増加してきている状況にあるため、国民健康保険料の収納率の向上などに努め、普通会計への負担を減らしていくよう努める。



公債費の分析
 今年度は類似団体に1位となった。
 これは、投資的経費が低水準で推移したため、新規地方債の発行を抑制されてきたことが大きな要因となっている。
 しかし、今後公共施設の更新により、起債の発行が想定されており、公債費が増加していくことが見込まれている。財源を確保するために、起債の有効活用をしていくが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。



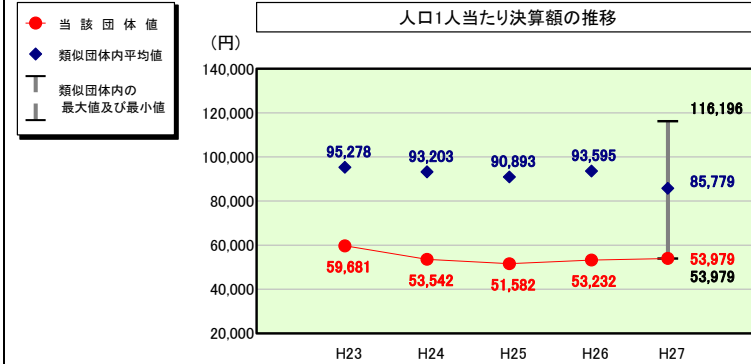
公債費以外の分析
 公債費を除く経費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。
 これは、類似団体に比べて高い数値を示す「扶助費」や「物件費」によるものである。業務の民間委託等、行政の効率化を早期より取り組んできた一方で、増した物件費の経常経費化や一部事務組合の所有する施設維持や老朽化対策により負担金の圧縮は困難な状況にある。また、このような現状に加え、他自治体同様、増大する扶助費の影響で、経常経費の抑制はますます困難な状況にある。
 しかしながら、事業の統廃合などコスト削減に努めることにより、健全な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

愛知県高浜市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

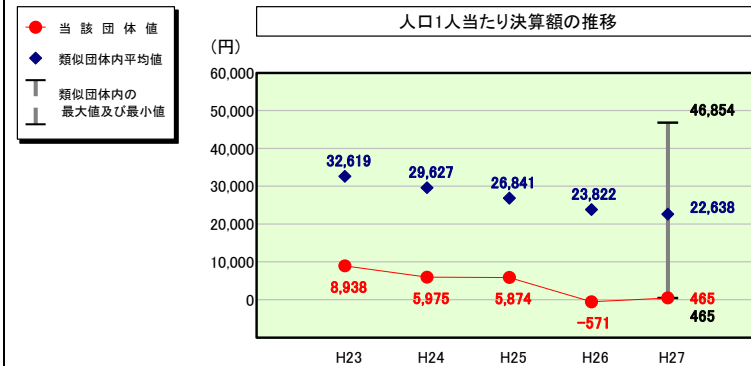
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,861,466	39,812	71,916	▲44.6
賃金(物件費)	167,483	3,582	7,911	▲54.7
一部事務組合負担金(補助費等)	456,184	9,757	7,787	25.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	906	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	156,247	3,342	3,077	8.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,603	248	1,653	▲85.0
▲退職金	▲129,124	▲2,762	▲7,483	▲63.1
合計	2,523,859	53,979	85,779	▲37.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.77	8.21	▲3.44
ラスパイレズ指数	97.2	97.0	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

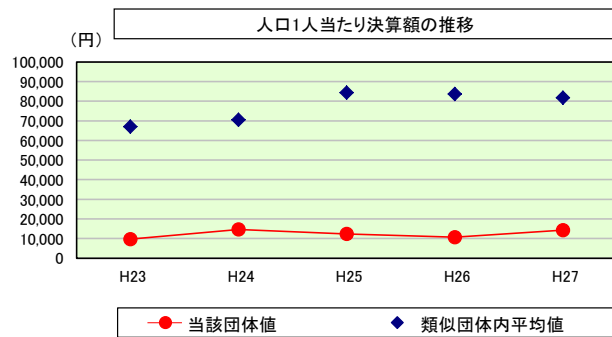


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	973,345	20,818	51,963	▲59.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	71	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	509,915	10,906	20,847	▲47.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,827	253	3,529	▲92.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	828	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲564,543	▲12,074	▲4,386	175.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲908,780	▲19,437	▲50,220	▲61.3
合計	21,764	465	22,638	▲97.9

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H23	425,476	9,776	13.7	67,088	32.7
うち単独分	311,306	7,153	1.2	37,146	29.2
H24	674,857	14,674	50.1	70,489	5.1
うち単独分	316,179	6,875	▲3.9	37,817	1.8
H25	571,077	12,370	▲15.7	84,389	19.7
うち単独分	217,620	4,714	▲31.4	44,339	17.2
H26	494,417	10,680	▲13.7	83,623	▲0.9
うち単独分	301,725	6,517	38.2	48,787	10.0
H27	668,810	14,304	33.9	81,768	▲2.2
うち単独分	363,586	7,776	19.3	37,917	▲22.3
過去5年間平均	566,927	12,361	13.7	77,471	10.9
うち単独分	302,083	6,607	4.7	41,201	7.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

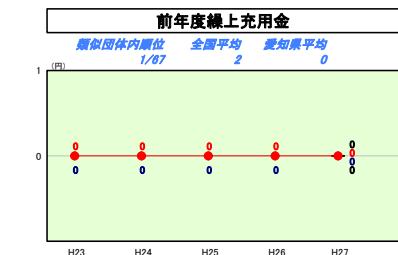
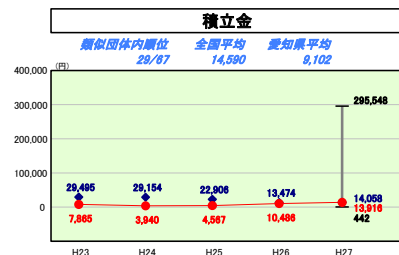
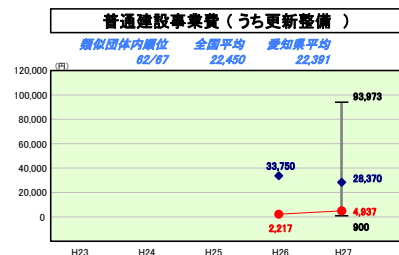
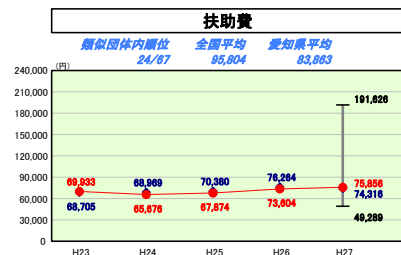
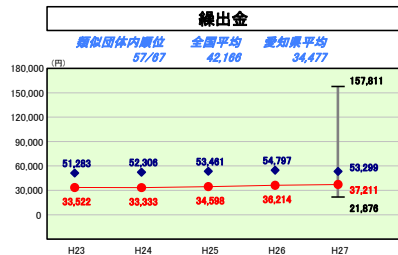
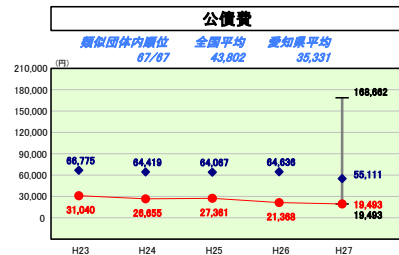
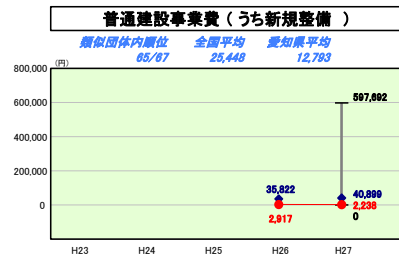
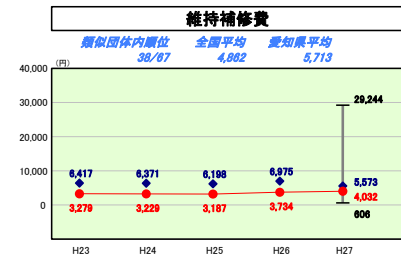
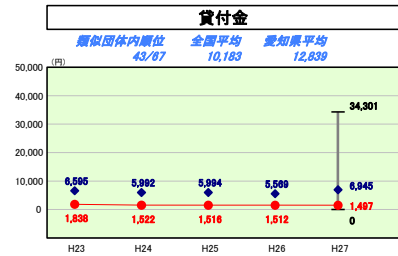
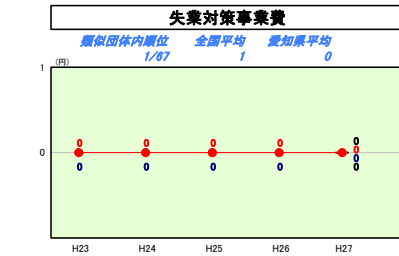
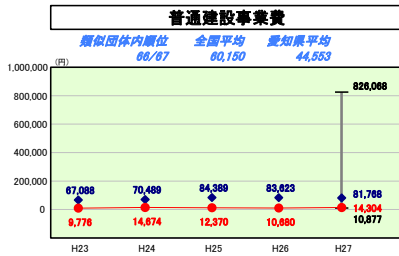
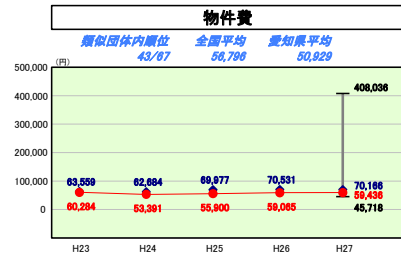
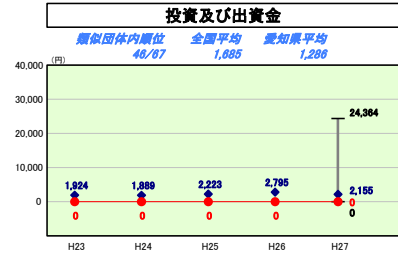
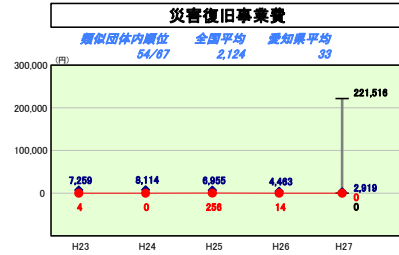
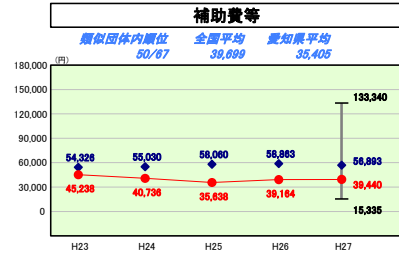
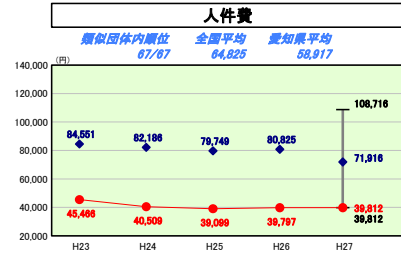
平成27年度

愛知県高浜市

人口	46,756	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	44,303	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	13.11	km ²	実質公債費比率	1.0	%	
歳入総額	14,868,174	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	14,280,479	千円	市町村類型	H23 I-0	H24 I-0	H25 I-0
実質収支	587,695	千円	(年度毎)	H26 I-0	H27 I-2	
標準財政規模	9,048,988	千円				
地方債現在高	7,656,971	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

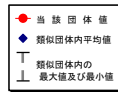
総じて類似団体と比較して、コストを低く抑えており、効率的な行政運営が実現できていると考えている。
 人件費が少ないのは、「組織構造改革」や「アウトソーシング戦略」により、行政のスリム化を推進し、早期から人件費削減に着手してきたためである。
 普通建設事業費は、増大する扶助費等の影響もあり、当該事業に係る費用を極力抑えてきたためである。
 しかし、今後は公共施設の更新により普通建設事業費及び公債費の増加が見込まれている。
 歳出規模は増加していくことが予想されるが、事業の選択と集中を図り、効率的かつ効果的な住民サービスが提供できるように努めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

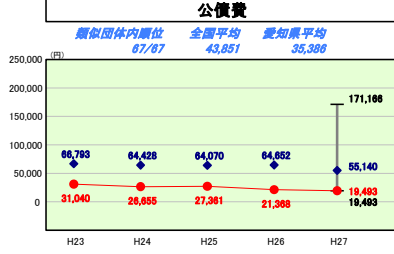
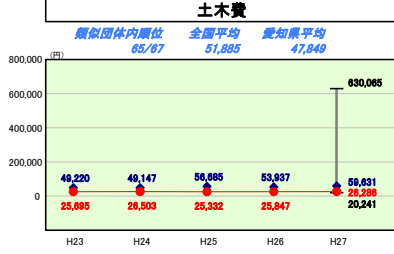
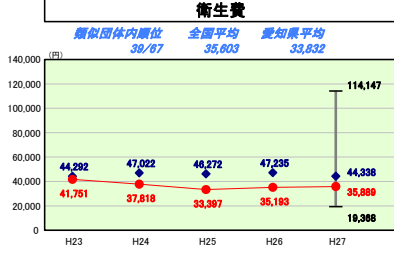
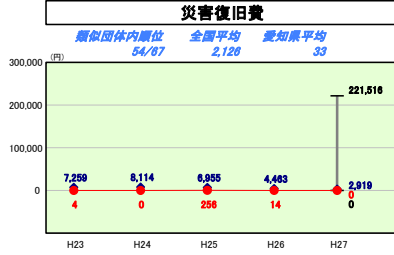
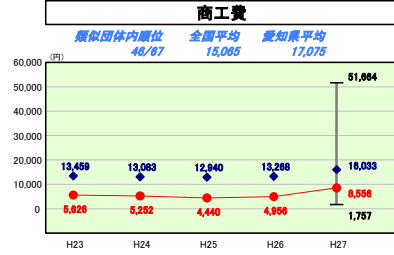
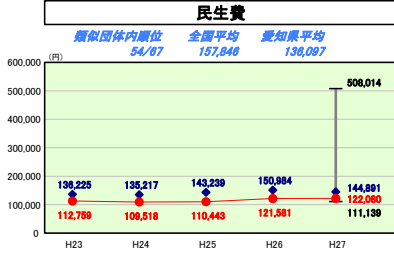
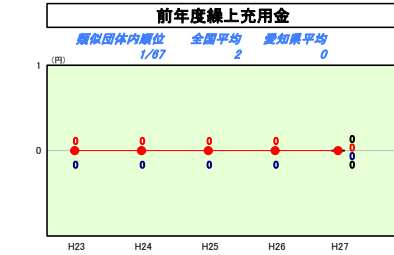
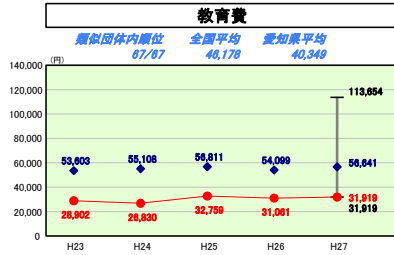
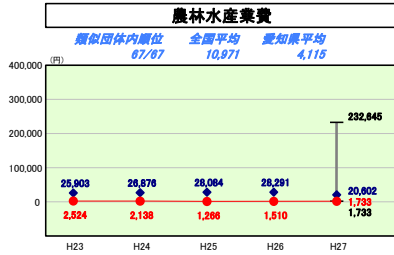
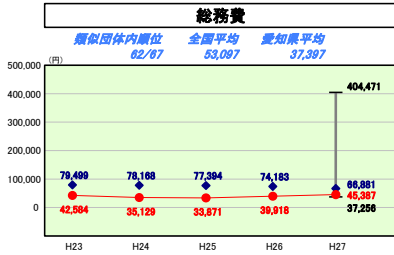
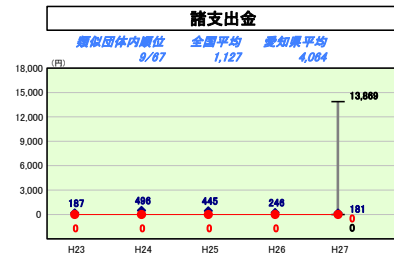
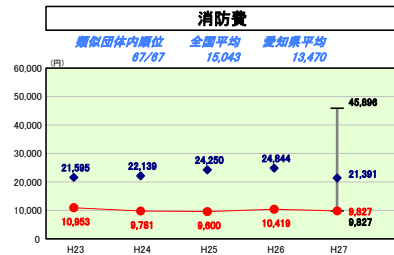
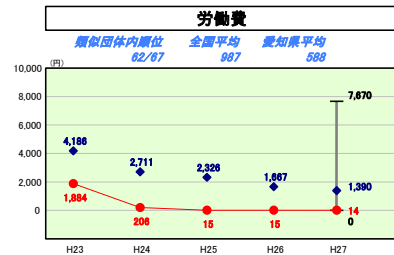
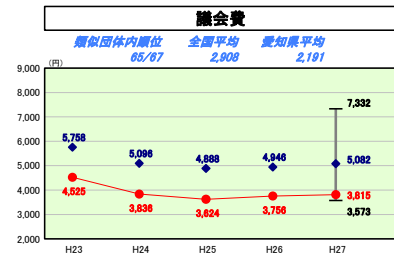
平成27年度

愛知県高浜市

人口	46,756	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,303	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.11	km ²	実質公債費比率	1.0	%
歳入総額	14,868,174	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,280,479	千円	市町村類型	H23 I-0 H24 I-0 H25 I-0	
実質収支	587,695	千円	(年度毎)	H26 I-0 H27 I-2	
標準財政規模	9,048,998	千円			
地方債現在高	7,656,971	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

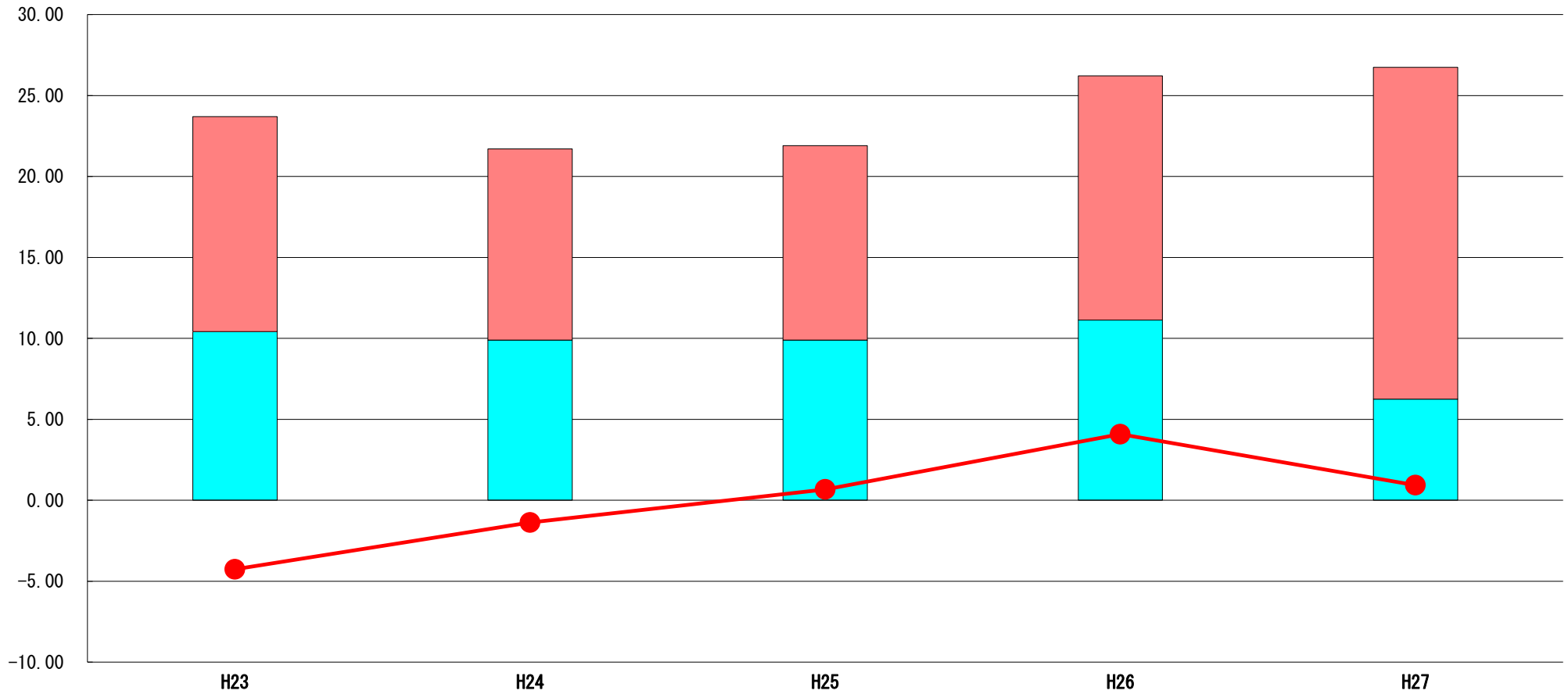
総じて類似団体と比較して、コストを低く抑えており、効率的な行政運営が実現できていると考えている。
 この要因としては、「組織構造改革」や「アウトソーシング戦略」により、職員数を削減してきたことによる人件費の削減及び民間委託による効率的な行政運営に努めてきたことが考えられる。
 また、増大する社会福祉関係経費の影響により、普通建設事業費を抑制してきたため、公債費が少ないのも特徴とされている。
 今後は公共施設の更新に対応するため、主に教育費(小中学校の改修等に伴うもの)及び公債費(普通建設事業費の増に伴う起債の増)が見込まれており、予断は許さない状況となっている。
 引き続き効率的かつ効果的な住民サービスが提供できるように努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

愛知県高浜市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		13.27	11.81	12.02	15.08	20.49
 実質収支額		10.42	9.89	9.89	11.13	6.25
 実質単年度収支		▲ 4.26	▲ 1.37	0.67	4.08	0.94

分析欄

高浜市構造改革推進検討委員会報告書に基づく取り組みにより、順調に単年度収支及び財政調整基金残高は増加してきたが、平成21年度以降は、リーマンショックの影響による景気低迷で市税収入が減少したことに伴い、平成22年度から3年連続して財政調整基金を取り崩し、実質単年度収支はマイナスとなっていた。しかし、平成25年度以降は税収の回復及び事業の選択と集中により、財政調整基金を取り崩すことなく財政運営を行うことができた。

平成27年度においては、財政調整基金は約5億円という大きな額を積み立てることができたため、標準財政規模比で5ポイント以上増加している。実質単年度収支については、平成26年度より歳出全般の執行率が増加したため、形式収支が平成26年度に比較して約4億円減少し、5ポイント程度下降した。

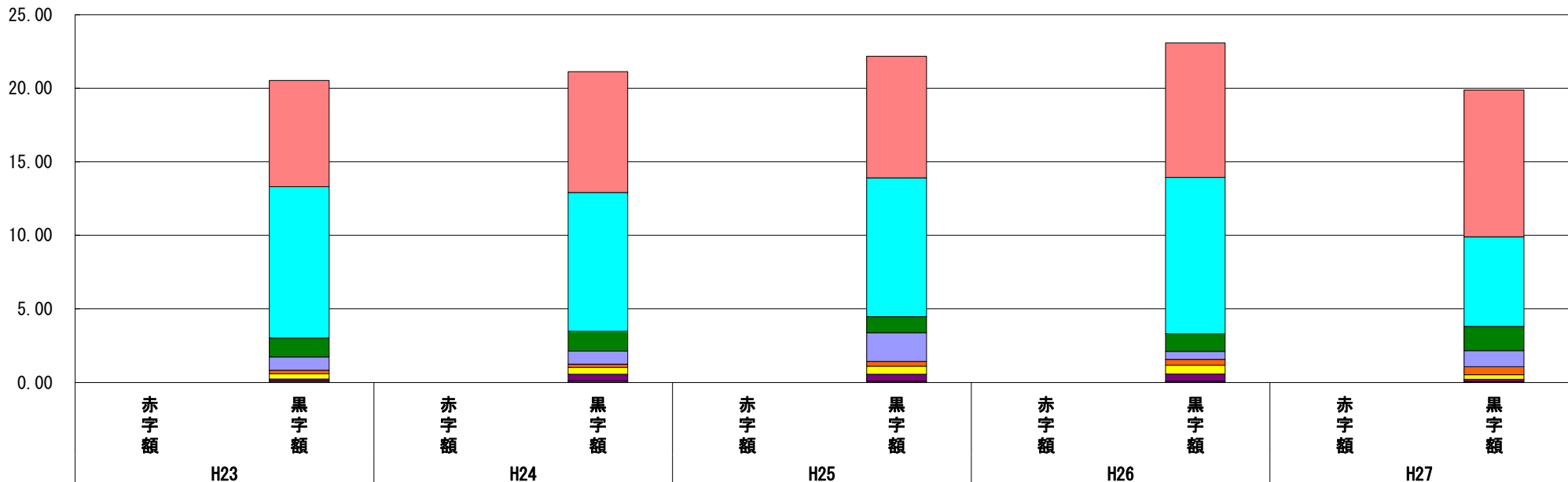
今後も行政の効率化を図り、財政の健全化を推進していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

愛知県高浜市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		7.23	8.21	8.26	9.13	9.97
一般会計		10.29	9.43	9.43	10.64	6.10
国民健康保険事業特別会計		1.28	1.35	1.09	1.19	1.64
介護保険（保険事業勘定）特別会計		0.91	0.90	1.96	0.56	1.09
公共下水道事業特別会計		0.24	0.22	0.32	0.39	0.56
公共駐車場事業特別会計		0.36	0.46	0.56	0.59	0.31
土地取得費特別会計		0.12	0.45	0.45	0.48	0.15
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.08	0.08	0.07	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.03	0.02	0.03	0.00

分析欄

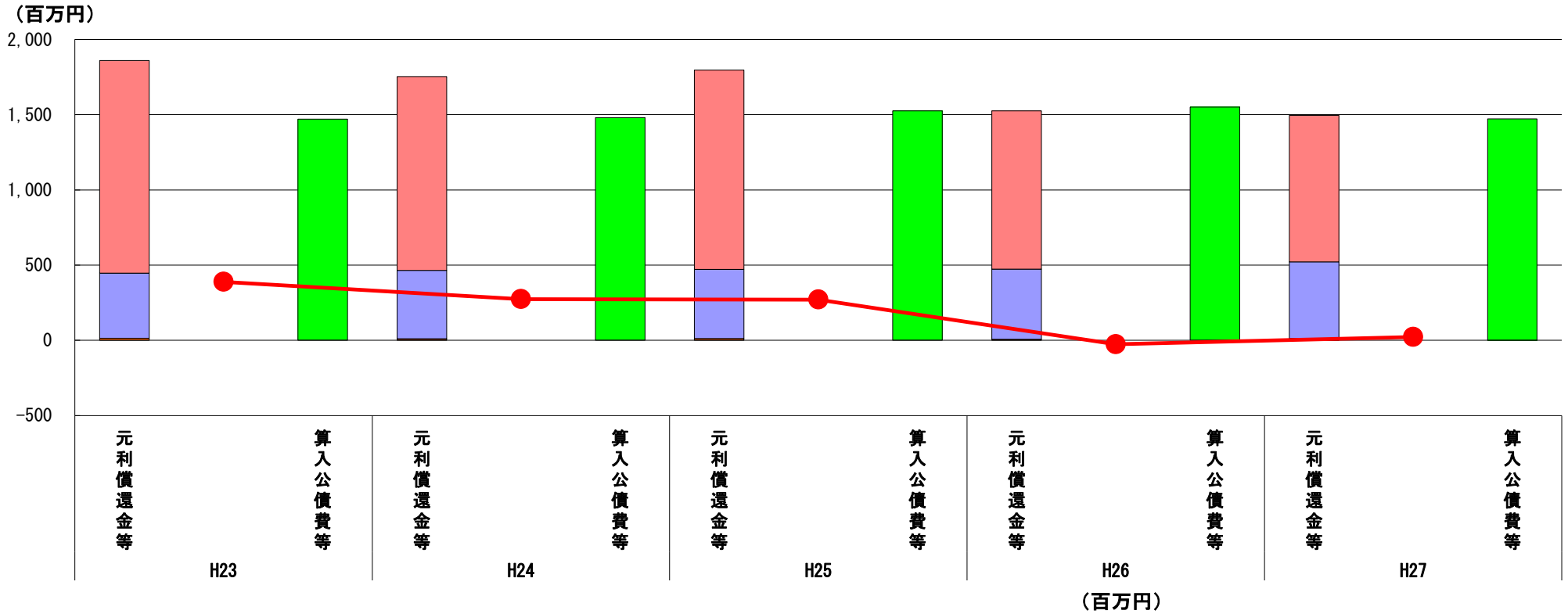
リーマンショックの影響による市税収入の減少などのマイナス要因が発生したが、構造改革、業務改善及び中期財政計画等に基づき、行財政の効率的な運営に早期から取り組んできたことにより、強い財政基盤を構築できていたため、黒字を維持し続けている。
今後も効率的な財政運営に努めることで、黒字を維持し続けられるよう努めていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

愛知県高浜市



分子の構造		年度				
		H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,413	1,288	1,325	1,051	973
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	433	455	459	466	510
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	14	11	12	8	12
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,471	1,480	1,525	1,551	1,472
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	389	274	271	▲ 26	23

分析欄

元利償還金では、平成21年度に市立病院の民間移譲に伴い、病院事業会計の起債の償還を一般会計が引き継いだため大きく増加したものの、以降は順調に減少している。
 実質公債費比率の分子については、起債の新規発行を抑制してきたことや償還が終了したことに伴い、減少している。

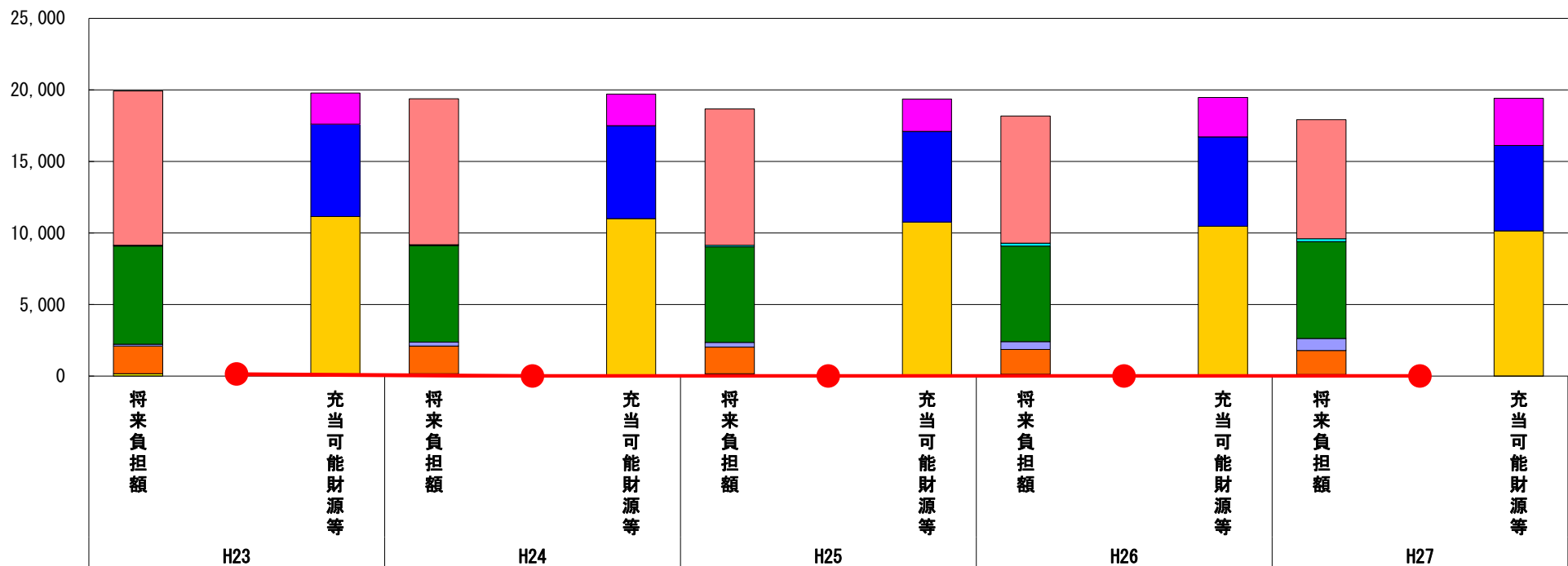
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

愛知県高浜市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,766	10,195	9,514	8,884	8,331
	債務負担行為に基づく支出予定額		64	64	107	189	189
	公営企業債等繰入見込額		6,860	6,750	6,679	6,687	6,769
	組合等負担等見込額		117	271	325	549	843
	退職手当負担見込額		1,934	1,923	1,866	1,737	1,673
	設立法人等の負債額等負担見込額		174	174	167	123	117
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,174	2,194	2,274	2,761	3,312
	充当可能特定歳入		6,457	6,507	6,326	6,238	5,966
	基準財政需要額算入見込額		11,147	10,995	10,763	10,476	10,140
(A) - (B)	将来負担比率の分子		137	▲ 320	▲ 704	▲ 1,305	▲ 1,497

分析欄

将来負担額では、平成21年度において、市立病院の民間移譲に伴い、起債残高を病院事業会計から一般会計が引き継いだため一般会計等に係る地方債の現在高が大幅に増加し、公営企業債等繰入見込額が減少したが、平成22年度からは、一般会計においてはプライマリーバランス黒字の堅持から順調に現在高は減少している。

また、充当可能財源では、平成22年度に財政調整基金を取崩し、その影響から充当可能基金は減少したが、市税収入の増加による充当可能特定歳入の増加、臨時財政対策債の発行に伴い、基準財政需要額算入見込額が増加したことにより、将来負担比率の分子は大幅に減少し、平成24年度より継続してマイナスとなっている。

今後も引き続きプライマリーバランスの黒字を堅持していくことで、将来負担比率の分子は減少傾向を維持していくと予想されるが、公共施設の更新に伴う地方債の新規発行により、地方債現在高の上昇が考えられるため、判断は許さない。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

愛知県高浜市

人口	46,756	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,303	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.11	km ²	実質公債費比率	1.0	%
歳入総額	14,868,174	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,260,479	千円	市町村類型	H23 I-0 H24 I-0 H25 I-0	
実質収支	565,728	千円	(年度毎)	H26 I-0 H27 I-2	
標準財政規模	9,048,998	千円			
地方債現在高	7,656,971	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>愛知県平均 53.6</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>愛知県平均 11.4</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄

固定資産台帳整備中・未整備

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率については、近年は低下しており、平成23年度の1.7%以降、発生していない状況にある。また、実質公債費比率についても年々減少している。これは、新規地方債の発行を抑制するとともに繰上償還(平成17年度:2億円、平成20年度:3億円)を行うなどしてきたことにより、地方債の現在高及び元利償還金の額が減少してきたためである。いずれの比率についても、今後も減少傾向を維持していくと予想されるが、公共施設の更新に伴う地方債の新規発行により、地方債現在高及び元利償還金額の増加が考えられるため、予断は許さない。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	1.7	-	-	-	-
	実質公債費比率	5.8	4.8	3.9	2.1	1.0
類似団体内平均値	将来負担比率	75.9	64.6	52.8	48.6	56.8
	実質公債費比率	13.5	12.4	11.5	10.4	10.2

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

愛知県高浜市

人口	46,756	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,903	人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	13.11	km ²	実質公債費比率	1.0	%
歳入総額	14,888,174	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,280,479	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	568,728	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-2	
標準財政規模	9,046,898	千円			
地方債残高	7,656,971	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

愛知県高浜市

人口	46,756	人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	44,903	人 (H28.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	13.11	km ²	実収公債費比率	1.0	%
歳入総額	14,888,174	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,280,479	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実収収支	568,728	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-2	
標準財政規模	9,046,898	千円			
地方債残高	7,656,971	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄